

ノルウェー完全撤退、英・豪も検討開始

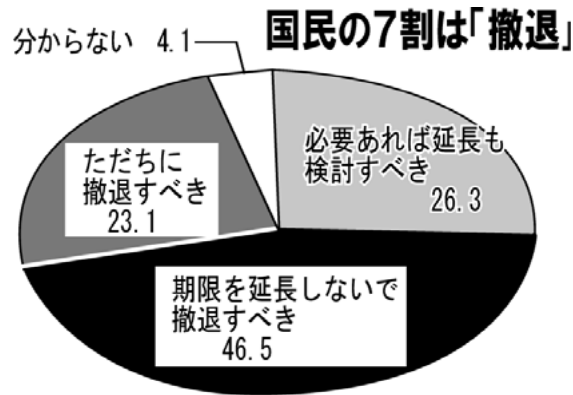
自衛隊はいっままでイラクに居座るのか！

自衛隊派兵継続の「理由」は、 「日米同盟のため」だけ

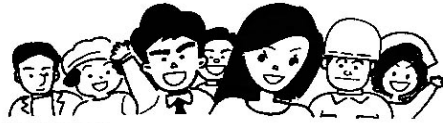
「非戦闘地域で」という「イラク特措法」の建前からいっても、12月14日の派兵期限切れを待つまでもなく、日本政府は一日も早く自衛隊の撤退を決断するべきではないでしょうか。

何の大義もない戦争・占領で自衛隊員の命を危険にさらし、一步一步、「戦争する国」に近づけようとする小泉内閣を許すことはできません。

イラクへの自衛隊派遣について



「毎日」8月26日付



有志連合の崩壊状況

●撤退済み (14カ国)

ニカラグア、スペイン、ドミニカ共和国、ホンジュラス、フィリピン、タイ、ニュージーランド、トンガ、ハンガリー、ポルトガル、モルドバ、シンガポール、ノルウェー(*)、オランダ(*)

*ノルウェー、オランダは連絡将校のみ残留で本隊は撤退済み

●撤退を開始 (4カ国)

ポーランド、ウクライナ、ブルガリア、イタリア

●駐留継続 (20カ国)

アルバニア、アルメニア、オーストラリア、アゼルバイジャン、ボスニアヘルツェゴビナ、チェコ、デンマーク、エルサルバドル、エストニア、グルジア、日本、カザフスタン、韓国、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンゴル、ルーマニア、スロバキア、英国

の引き上げも検討されているといわれています。「イラク全土が本格的な内戦」というのがその理由です。

国連決議もないイラクへの無法な侵略戦争と軍事占領に、世界中で、そしてアメリカ国内でも批判が高まり、イラクからの軍隊の撤退を求める声がいっそう大きくなっています。

泥沼化するイラク占領で米兵の犠牲も増え続け、「ウソで始まった戦争」で息子をなくした遺族たちも反戦の声をあげ、ブッシュ政権への怒りが広がっています。

ハリケーン・カトリーナの襲来前、8月末におこなわれた米ギャロップ社の世論調査でも、ブッシュ支持率はわずか38% (前月比マイナス4%)、不支持が60%をこえまし

本隊はとうに引き上げ、連絡将校だけ残していたノルウェーは、新政権発足とともにイラクからの「完全撤退」を表明。自衛隊が駐留するイラク南部からの英・豪軍

—— 就任以来最低、イラク戦争反対が6割超 ——

ブッシュ支持率わずか38% 不支持60%

米国世論調査